

「こけし湯」が聞きたい 一般質問

一般質問とは？
それぞれの議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問をいいます。

行財政

地理情報の一元管理等 大規模災害への備えについて

問 統合型GIS（地理情報システム）は、政府が地理情報システム関係省庁連絡会議を設置し推進してきた経緯がある。
現在個別に管理している地理情報を統合、一元的に管理することによりさまざまな災害対応に生かしていくべきことから、早急に導入すべきと考えるが所見を伺う。

真田 広志

答 統合型GISについては、平成26年5月に策定した第三次

福島市地域情報化基本計画において、市内の地理空間情報の共有と有効活用を図るため、導入の推進を定めた。現在までに、先進事例の調査や利活用の検討などを実施してきたところであるが、既存システムの統廃合やデータ変換などさまざまな課題があることから、十分に検討していく。

2040年の人口減少を見据えた 広域連携の課題について

問 2040年ごろの本市の姿を考えると福島圏域の課題解決が重要になってくると思うが、広域連携をする上で、その課題をどのように克服するのか伺う。

後藤 善次

答 広域連携の組織基盤を強化するため、福島圏域における

連携推進協議会を新たに設立する。連携自治体としては、福島圏域首長懇話会参加の本市を含む7市町村にオブザーバー参加の二本松市、本宮市、大玉村、さらには米沢市との連携も視野に協議を重ねている。今後は、高速道路網や鉄道などを最大限に活用した広域連携事業をさらに推進することにも取り組み、圏域の課題解決を図っていく。

くらし・安全

福島市集会所建設費等補助金について

問 集会所のバリアフリー化は急務であるため、現要綱の交付後10年は再補助しないという縛りをなくし、別枠で高齢者住宅改修助成事業と同等のものを集会所においても考えるべきと思うが見解を伺う。

二階堂 武文

答 現在の補助制度は、平成28年度に建物のバリアフリー化や長寿命化を促進するため、小規模

な改修工事でも補助が活用できるように、対象事業費の限度額を100万円から30万円に引き下げ、また、再補助の制限期間を新築の場合を除き15年から10年に短縮するなど、より使いやすい制度となるよう改正を図った。しかし、バリアフリー化の必要性は十分認識しているため、今後、検討していく。



災害時の情報の収集・発信について

問 災害情報共有システムを拡張し、避難所で必要としている物資などの細かな要望を収集・発信する仕組みやニーズに応じてボランティアを受け入れする仕組みを構築することについて見解を伺う。

根本 雅昭

答 災害時に避難所で必要な物資およびボランティアの受け入れなど、ニーズに応じた情報の収集・発信する仕組みの構築については、大変重要であると認識しており、今後、調査、研究していく。

産業・経済

東京2020オリンピック・パラリンピック開催時のおもてなしについて

問 ポット仕立ての実ったモモの木を並べ、ストリートにして福島駅、四季の里、あづま総合運動公園などで来訪者をもてなし、

実ったモモをもぎ取り食べていただいてはいかがか所見を伺う。

穴戸 一照

答 実ったモモを間近に観たいただくことは、東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げてきた福島のとにも、福島産くだものをPRする絶好の機会になるものと考えている。

また、来訪者に対し本市特産のモモを観て食していただくことができれば、おもてなしとともに福島印象を高めることにつながるため、今後、関係する地域、団体などと連携し、実現に向けた具体的な取り組みについて検討していく。



こけし湯(サンスカイつちゆ)閉館について

問 中之湯がこけし湯の代替施設となり得るため、利用者説明会での意見や要望を参考に必要な改善をすべきだが見解を伺う。

斎藤 正臣

答 9月2日に開催した説明会において、参加された方々より、中之湯に関するさまざまなご意見、ご要望をお聞きした。今後、説明会で出された意見、要望を踏まえるとともに、こけし湯の利用者などへのアンケートを通じ、中之湯を多くの皆さまがより快適に利用いただけるよう、可能な改善策を検討していく。

農業の6次産業化について

問 現時点での農業の6次産業化の推進における最大の課題を課題解決に向けた取り組みを含めて伺う。

阿部 亨

答 6次産業化を推進するため最大の課題は、人材の育成である。

このため、本市6次産業化推進戦略に基づき、農業者に対し、6次化に関する実態調査を実施し、6次産業化に取り組む人材に関する情報を収集するとともに、課題の把握を行う。その上で、6次化相談員などにより各種課題解決のための支援を行うほか、交流会や研修会などを開催し、6次産業化に関する情報の提供やスキルアップを図っていく。

さらに、来年4月に福島大学に開設される食農学類との連携協力により、6次産業化に取り組む人材の育成に努めていく。



環境・しみ

原発事故関連について

問 支所別のフォロワーアップ除染実施箇所数を伺う。

小熊 省三

答 フォロワーアップ除染の実施箇所は、市全体で48カ所となった。

支所ごとの実施箇所数については、地域除染等対策委員会から、該当する地区や地域の特定につながり、さらなる風評被害を生じさせる恐れがあるため、取り扱いには十分留意してほしい旨の意見があることから、公表は差し控える。

吾妻開発パイロットで実施予定のメガソーラー設置について

問 メガソーラー設置に伴い発生する問題について、民間事業者と住民との問題とせず、福島市が積極的にかわり、対応していくべきが見解を伺う。

佐々木 優

答 住民の十分な理解が得られるよう、事業者に対し丁寧な説明に努めることなどを引き続き働き掛けていく。

なお、農業委員会が農地法に基づく一時転用許可を審査する際、市長の意見を求められることから、関係部署と連携し、事業者に対し、住民への十分な説明や災害対策などを講ずるよう求めていく。

福祉・健康

災害時の地域組織との連携について

問 市は、町内会、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員と連携し、個々の災害時要援護者に対

応する地域支援者を明確にするものとしている。地域支援者の選定状況を人材育成の取り組みを含めて伺う。

佐久間 行夫

答 各地区に設置されている災害時要援護者避難支援連絡協議会では、市から定期的に提供される災害時要援護者に関する名簿情報を基に、地域支援者の選定を進めるとしている。

地域支援者の選定率は、平成27年度が31・4%、平成28年度が31・0%、平成29年度が30・1%と減少傾向となっている。

地域支援者の人材育成については、災害時要援護者避難支援連絡協議会や自主防災組織などで行われる防災訓練への参加呼びかけ、災害時要援護者支援制度に係る研修会に加えて要援護者の対応に必要な福祉・保健に関する研修会を検討し、人材育成の支援体制づくりに努めていく。

保健所業務における動物愛護の現状と福島市らしい動物愛護施策に向けた課題について

問 8月末までの犬・猫の保護、返還、譲渡、殺処分について年度内の見込み数を含めて伺う。

川又 康彦

答 8月末までの犬・猫の保護、返還、殺処分については、保護が犬33頭、猫332匹、返還は犬20頭、猫1匹、殺処分は犬5頭、猫

297匹となっている。

年度内の見込みについては、季節変化などを踏まえ最大で8月末までの2倍を見込んでいる。

なお、譲渡数は犬が6頭、猫が23匹だが、今後1頭でも増やす努力を続けていく。



まちづくり

水害予防に関する計画について

問 洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業は、平成30年度当初予算で310万円、9月補正予算で640万円を計上し、全世帯・全事業所へ配布し、市民へ周知する事業だが、その進捗よく状況を含めて全世帯配布までのスケジュールについて伺う。

羽田 房男

答 洪水ハザードマップのデータ校正を行うとともに、住民の意見を取り入れた分かりやすいマップ作成と周知を図るため、9月下旬から地区ごとに説明会を開催するための準備を進めている。

配布については、全世帯・全事業所へ防災タウンページとして電話帳の配達時期に合わせて行うこととしていることから、来年の3月ごろに配布できると考えている。

交通安全対策について

問

国道や県道の、渋滞が発生しやすい右折レーンについて、中央分離帯の植栽部分を改修し、レーンを延長するように、国や県に求めていくべきであるが見解を伺う。

石原 洋三郎

答

国・県・関係市町村のほか、トラック・バス・タクシーなどの各協会を委員とする福島県渋滞対策連絡協議会において、渋滞状況の検証および主要渋滞個所の具体的な対策について、協議・検討を行っている。

主要渋滞個所の一つに位置付けている南沢又地区の国道13号福島西道路、中琵琶湖交差点においては、中央分離帯を改修し、右折レーンの停留帯を延長するための詳細設計を本年度、国において実施する計画となっている。

慢性的な渋滞解消には、ハード整備のほか、公共交通や自転車利用への転換に向けたソフト施策も併せて検討していくことが重要であることから、引き続き渋滞個所の対策について協議していく。



道の駅のオープンエッジ

問

事業の進捗がよくが目に見えず2020年度末にオープンでき

のか疑問視する声が上がっているが、予定通りオープンが可能なのか見解を伺う。

鈴木 正実

答

管理運営面の取り組みと合わせハード、ソフト両面からの検討を鋭意進め、基本計画で示した2020年度末オープンを目標に取り組んでいく。



教育・文化

文化芸術のまちづくりについて

問

文化芸術によって、市民が社会的貧困から一人でも多く抜け出し、市民と市民がつながるような文化芸術のまちにしていきたいこと、風格ある県都ふくしまを体現していくべきだが見解を伺う。

村山 国子

答

多くの市民が芸術文化活動に参加し、ゆとりと潤いのある豊かな生活を送ることを目指し、芸術文化の鑑賞および発表機会の充実に努めているところである。

国内屈指の音響を誇る音楽堂を有し、古閑裕而氏を輩出したまちであり、この、ふくしまならではの特徴を市民の皆さんとともに共有し、芸術文化の一層の振興とともに音楽を生かしたまちづくりを推進し、風格ある県都ふくしまの実現を目指していく。



決算特別委員会

9月12日の本会議において、決算関連議案を審査するため、議長および議会選出の監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、決算関連議案を付託しました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会の全体会では、正副委員長を互選の後、各常任委員会を単位とする分科会を設置しました。

9月19日から3日間にわたり開催した各分科会では、市当局の説明を聴取し、慎重に審査を行いました。

各分科会の審査終了後、9月21日には、決算特別委員会の全体会を開き、総括質疑を実施、その後、各分科会長報告、討論、採決を行い、決算関連議案は、いずれも決算のおおりに認定あるいは可決すべきものと決定しました。

◎決算特別委員会

〈委員長〉須貝 昌弘(公明党)
〈副委員長〉黒沢 仁(真政会)

□総括質疑から

9月21日に実施した総括質疑における主な内容をご紹介します。

問 外国人旅行者に最初に接する、観光案内所や旅館、ホテル、バス、

タクシーなどでの受け入れ体制向上の取り組みについて伺う。

答 観光案内所における多言語案内事業として、JR福島駅西口観光案内所に外国人のインバウンドアドバイザーを配置し、英語による案内を実施したほか、スキルアップ研修を行った。また、コミュニケーション力向上事業として、旅館、ホテルの従業員やバス、タクシーの運転手、飲食店、販売店の店員を対象に、訪日外国人旅行者に関する基礎知識や簡単な接客英語を学ぶ外国人おもてなし研修を実施した。

問 子どもの虫歯対策事業費について、事業の内容と具体的成果を伺う。

答 この事業は、福島県子どもの虫歯緊急対策事業を活用し、4歳児以降の幼児および児童を対象とした、保育園、小学校などでの集団によるフッ化物洗口事業である。事業実施による効果は、6歳の虫歯有病者率をみると、平成28年度は53.3%、平成29年度は51.7%と、フッ化物洗口を含めた虫歯予防対策により減少したと考えられる。また、フッ化物洗口の効果については、国や日本歯科医学会により確認されていることから、適正な実施により、虫歯の抑制効果はあるものと考えている。

